



吉田修議員

問 理学療法体制の充実について

答 予防、訓練のための理学療法士の派遣について検討したい

本町では町の医療福祉について、住民健診を始め年齢対象による人間ドック、脳ドック、歯周病検診の無料化。子育て保護者負担の負担低減策では、18歳までの医療費、妊婦、乳幼児などの各種検診の無料化、助成など町単独事業もあり、他の市町村から一目おかれうらやましがられているのも事実です。しかしながら、町民の高齢化が進む中、手、足腰に支障が起きている方も多く、町外の整形外科を利用する方も見られます。受診となると、どここの整形外科も混んでいて、交通の便も合わせると一日がかりになるとのこと、高齢者にとって大きな負担となっております。さらなる町民の医療福祉の充実に向け伺う。

医療福祉の充実

問 診療所に理学療法を目的とした体制づくり(理学療法士の配置)は出来ないか。

答 理学療法が必要な方には、公立病院、整形外科機関などの紹介をしている。新たな医療器具購入の予定はない。

問 以前、理学療養法が実施されていたが、実施されなくなった経緯、及び、理学療養法の為の設備について、現在の活用と今後の増設予定について。

答 医療器具は以前、腰痛、関節痛患者などの治療の為、整備を図ったもので、整形外科を専門とした医師が県から派遣されていた時期に購入したもの。

答 医療福祉の充実は重要であるが、整形外科医のいない診療所に理学療法体制づくりは困難であると考えられる。しかし高齢者の現状を考えると、このままで良いとは一概に出来ない。診療所、刈田病院の了解を得ることを条件に、予防、もしくは訓練のため理学療法士の派遣について検討したい。



▲七ヶ宿町国保診療所



五十嵐敏夫議員

問 小学校通学路危険ブロック塀対策は

答 子供たちの登下校安全対策に努める

宮城県の調査によると、公立小学校188校の半径50m圏内で、通学路に面した高さ1メートル以上のブロック塀、石塀などの解体が必要なもの186ヶ所、補強や改修が必要なものが1527ヶ所との結果が示されました。

ご承知の通り過去に震災によるブロック塀倒壊にて多くの尊い人命が失われたことがあります。最近では、平成30年の大阪府北部地震では、登校時に女児が倒壊したブロック塀の下敷きになって死亡しています。

このような痛ましい犠牲者を防ぐために県においても市町村に結果を通知し、所有者に解体を要請すること、県内では、七ヶ宿町を除く34市町村が、解体の助成制度を設けています。

通学路の安全対策

問 スクールゾーンの危険ブロック塀について県から町に危険個所の通知があったのか。

答 本年4月に宮城県よりブロック塀改善2カ所の通知はきている。ブロック塀の所有者に調査結果、改善等の要請通知とともに、基準に適合しない原因や劣化、損傷の評価も通知している。

問 解体・改修への助成制度を導入する考えがあるのか。

答 要改善判定が2カ所出ているので、助成の在り方を検討します。

問 助成を検討するとのことだが、助成額はどのように考えているのか。

答 他市町村に準じ、取り除く場合は、上限15万円。内訳は、国と町で半額負担する。

問 取り除いた後に新設する場合は、国と町で5万円助成する。

問 通学路に面したブロック塀倒壊による町民、特に子供たちの安全確保をどのように考えているのか。

答 上級生を中心とした集団の登下校を行うとともに、警察官、地域住民による安全誘導や見守りのほか、下校時もバス停留所まで教職員が同行し安全確保に努めている。



▲児童登下校風景

問 スクールゾーン以外の安全対策及び助成の在り方についてはどうなっているのか。

答 スクールゾーン以外についての助成は今後検討したいが、ブロック塀倒壊は所有者の責任が発生するので情報発信を行っていく。

問 通学路に面したブロック塀倒壊による町民、特に子供たちの安全確保をどのように考えているのか。

答 上級生を中心とした集団の登下校を行うとともに、警察官、地域住民による安全誘導や見守りのほか、下校時もバス停留所まで教職員が同行し安全確保に努めている。